

平成 2 6 年度 実施方針

イノベーション推進部

1. 件 名

新エネルギーベンチャー技術革新事業

2. 根拠法

「独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第 1 5 条第 1 項第 1 号イ及びロ並びに第 3 号」

3. 背景及び目的、目標

資源に乏しい我が国が、将来にわたり持続的発展を達成するためには、革新的なエネルギー技術の開発、導入・普及によって、各国に先んじて次世代型のエネルギー利用社会の構築に取り組んでいくことが不可欠である。

我が国では、例えば太陽光発電の導入量が 1 9 9 7 年には世界一となるなど、一定の実績をあげてきた。しかし、全般的には、エネルギー変換効率や設備利用率が上がらないなど、競合するエネルギーと比較して経済性の面等における制約から普及が十分ではなく、事業化に向け未だ多くの課題が残されている。

このため、太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギー及び燃料電池・蓄電池等、特に導入を促進すべきエネルギー分野において、効率性を飛躍的に高め、エネルギー源の多様化を実現する「革新的なエネルギー高度利用技術」の開発と利用を強化することが必要である。

なかでも、新エネルギーの分野におけるベンチャービジネスの参入促進や周辺関連産業の育成などによって、石油代替エネルギーの産業構造に厚みを増し、新エネルギー産業全体としての経済性の向上を図ることが重要である。

本事業は、2 0 0 1 年 3 月に閣議決定した「科学技術基本計画」における国家的・社会的課題に対応した研究開発の重点分野であるエネルギー分野、2 0 0 1 年 9 月の総合科学技術会議における分野別推進戦略であるエネルギー分野に位置づけられるものであり、新・国家エネルギー戦略（2 0 0 6 年 5 月経済産業省）における「新エネルギー・ベンチャービジネスに対する支援の拡大」や、新エネルギー部会中間報告（2 0 0 6 年 1 1 月総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会）における「ベンチャー企業による多様な技術革新の活性化の必要性」に基づき、再生可能エネルギー分野の技術シーズを基にした技術開発について実施する。

また、中小企業等（ベンチャー含む）の保有する潜在的技術シーズを活用した技術開発の推進を支援するとともに、新事業の創成と拡大等を目指した事業化・ビジネス化を支援することも目的とする。そのため、新エネルギー等の分野における技術の選択肢を拡大するとともに、中小企業等（ベンチャー含む）の革新的な技術に対し、市場からベンチャーキャピタル等の資金を呼び込む仕組みを組み込むことにより、新エネルギーの普及及び自立的な発展を、ナショナルプロジェクトとして誘導、加速させる。

4. 実施内容及び進捗（達成）状況

4. 1 平成25年度までの事業内容

基本計画に基づき平成19年度から平成25年度にかけて、(1)太陽光発電技術分野、(2)バイオマス技術分野、(3)燃料電池・蓄電池技術分野、(4)風力発電・その他未利用エネルギー技術分野の4つの分野について、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」という。）が毎年度公募を行い、累計144件の研究開発テーマを採択してきた。これまでに毎年度実施してきた公募の結果は以下の表1のとおりである。

（表1：公募及び採択実績）

技術分野	太陽光発電			バイオマス			燃料電池・蓄電池			風力発電 その他未利用エネルギー			全体
	フェーズ	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II		
平成19年度	申請	19件	3件	45件	7件	20件	6件	39件	16件	155件			
	採択	4件	0件	9件	1件	4件	0件	3件	1件	22件			
平成20年度	申請	11件	—	22件	—	15件	—	30件	—	78件			
	採択	0件	—	5件	—	4件	—	5件	—	14件			
平成21年度	申請	25件	—	38件	—	18件	—	34件	—	115件			
	採択	4件	—	8件	—	4件	—	3件	—	19件			
平成22年度	申請	11件	5件	35件	10件	15件	4件	26件	10件	123件			
	採択	2件	2件	3件	2件	7件	2件	3件	1件	23件			
平成23年度	申請	13件	8件	14件	8件	7件	7件	23件	13件	107件			
	採択	1件	1件	0件	4件	3件	2件	3件	2件	6件			
平成24年度	申請	9件	3件	6件	11件	9件	5件	24件	17件	102件			
	採択	3件	0件	3件	3件	5件	3件	5件	5件	35件			
平成25年度	申請	6件	4件	2件	8件	11件	3件	23件	18件	101件			
	採択	1件	0件	2件	2件	1件	2件	2件	0件	10件			

また、本事業では、多段階選抜方式による審査（以下「ステージゲート審査」という。）により研究開発テーマの継続実施等の可否を次フェーズに移行する際に審査している。ステージゲート審査の実績は以下の表2のとおりである。

（表2：ステージゲート審査実績）

技術分野	太陽光発電		バイオマス		燃料電池・蓄電池		風力発電 その他未利用エネルギー		全体	
	フェーズ	I	II	I	II	I	II			
平成19年度	申請	4件	—	9件	1件	4件	—	3件	1件	22件
	通過	2件	—	2件	1件	1件	—	1件	1件	8件
平成20年度	申請	—	2件	5件	2件	4件	1件	5件	1件	20件
	通過	—	0件	3件	1件	1件	1件	0件	1件	7件
平成21年度	申請	4件	—	8件	3件	4件	1件	3件	—	23件
	通過	3件	—	2件	2件	2件	1件	1件	—	11件
平成22年度	申請	3件	2件	2件	3件	2件	7件	1件	3件	23件
	通過	2件	0件	1件	3件	1件	4件	0件	2件	13件
平成23年度	申請	1件	—	—	7件	3件	6件	3件	4件	24件
	通過	0件	—	—	3件	2件	1件	2件	1件	9件
平成24年度	申請	3件	—	3件	2件	5件	4件	5件	4件	26件
	通過	1件	—	1件	1件	3件	3件	2件	1件	12件

なお、各年度で実施してきた開発テーマ数は以下の表3のとおりである。

(表3：新規・継続および終了実績)

年度	新規件数	継続件数	終了件数
平成19年度	22	-	14
平成20年度	14	8	15
平成21年度	19	7	4
平成22年度	23	22	14
平成23年度	21	31	18
平成24年度	35	34	44
平成25年度	10	25	

また、本事業では、各研究開発テーマを事業化に結びつけるため、技術・知的財産、経営等の外部専門家と連携し、ハンズオン支援を実施している。平成19年度から平成25年度までの実績は以下の表4のとおりである。

(表4：ハンズオン支援実績)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計
実績(件)	22	27	40	11	18	9	5	132

※なお、平成25年度については、平成25年12月現在の実績を記載

4.2 実績額推移

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計
予算執行額 (千万円)	29.2	49.1	50.8	91.5	126.3	142.9	95.8	585.6

※なお、平成25年度については、平成25年12月現在の契約額を記載

5. 事業内容

5.1 平成26年度実施内容

基本計画に基づき、平成24年度のステージゲート審査及び平成25年度の公募の結果、平成25年度に実施したフェーズAの6テーマ、フェーズBの11テーマのうち、平成25年度のステージゲート審査により継続が認められたテーマについて次のフェーズの研究開発を実施する。

また、公募により事業者を選定し、フェーズA、フェーズB及びフェーズCを実施する。

加えて、事業者支援に資する調査事業等も含め採択者等へのハンズオン支援を実施する（フェーズC実施事業者については、マッチング会への参加必須とする）。

平成26年度の公募は予算に応じ、原則として以下の方針で行う。

1) 対象事業者

提案者は、中小企業等（ベンチャー含む）とする。

2) 対象技術開発課題

再生可能エネルギー関連技術とする。なお、公募にあたっては技術課題を設定する上での観点を例示する。

3) 審査項目

① 資格審査

② 技術審査：事業化の基となるコア技術について審査を行う。

③ 事業化審査：コア技術を基にした事業化に向けて、作成したビジネスプランについて審査を行う。

4) 実施期間

フェーズA：1年間以内（フェーズBへのステージゲート有）

フェーズB：1年間以内（フェーズCへのステージゲート有）

フェーズC：1年間程度

5) 規模・契約形態

①規模

フェーズA：1件あたり1千万円以内

フェーズB：1件あたり5千万円以内

フェーズC：1件あたり5千万円以内

②契約形態

フェーズA：委託（バイドール適用）

フェーズB：委託（バイドール適用）

フェーズC：助成（助成率2／3以内）

6) 採択予定件数

採択予定件数は定めず、新規採択分予算に応じ、内容が優れているものを採択する。

5. 2 平成26年度事業規模

エネルギー特別会計（需給勘定） 120千万円

※事業規模については、変動があり得る。

6. 事業の実施方式

6. 1 実施スキーム（別紙参照）

6. 2 公募

(1) 掲載する媒体

「NEDOホームページ」及び「e-Radポータルサイト」等で行う。

(2) 公募開始前の事前周知

公募開始の1ヶ月前にはNEDOホームページで行う。本事業は、e-Rad対象事業であり、e-Rad参加の案内も併せて行う。

(3) 公募時期

平成26年3月頃に行う。

(4) 公募期間

原則30日間以上とする。

(5) 公募説明会

川崎ほか主要都市で開催する。また、必要に応じてNEDOが実施するテーマ公募型事業の公募説明会と合同で開催する。

6. 3 採択方法

(1) 審査方法

e-Radシステムへの応募基本情報の登録は必須とする。外部有識者による事前書面審査・採択審査委員会を経て、契約・助成審査委員会により決定する。採択審査委員は採択結果公表時に公表する。申請者に対して、必要に応じてヒアリング等を実施する。審査委員会は非公開のため、審査経過に関する問い合わせには応じない。

(2) 公募締切から採択決定までの審査等の期間

原則70日間以内とする。

(3) 採択結果の通知

採択結果については、NEDOから申請者に通知する。なお不採択の場合は、その理由を添えて通知する。

(4) 採択結果の公表

採択案件については、申請者の名称、研究開発テーマ名を公表する。

7. その他重要事項

7. 1 運営・管理

NEDOは、研究開発内容の妥当性を確保するため、社会・経済的状況、内外の研究開発動向、政策動向、プログラム基本計画の変更、評価結果、研究開発費の確保状況、当該研究開発の進捗状況等を総合的に勘案し、達成目標、実施期間、研究開発体制等、基本計画の見直しを弾力的に行うものとする。

7. 2 制度評価

NEDOは、政策的観点から見た制度の意義、目標達成度、将来の産業への波及効果、効果的な制度運営等の観点から、制度評価を制度評価指針に基づき、外部評価により平成26年度に実施する。評価の時期については、本制度に係る技術動向、政策動向や本制度の進捗状況等に応じて、設定するものとする。また、評価結果を踏まえ、必要に応じて制度の拡充・縮小・中止等の見直しを迅速に行う。

7. 3 複数年度契約の実施

平成26年度に新規に採択する研究開発テーマについては、必要に応じて複数年度契約を締結する。

7. 4 来年度の公募について

事業の効率化を図るため、平成26年度中に平成27年度公募を開始する(但し、事業の内容は別途平成27年度実施方針において定める)。

8. スケジュール

平成26年 3月・・・・・・公募開始
3月～4月・・・・公募説明会
4月・・・・・・公募締切
5月・・・・・・契約・助成審査委員会
6月・・・・・・採択決定及び通知

なお、平成26年度予算の成立状況によっては変更があり得る。

9. 実施方針の改訂履歴

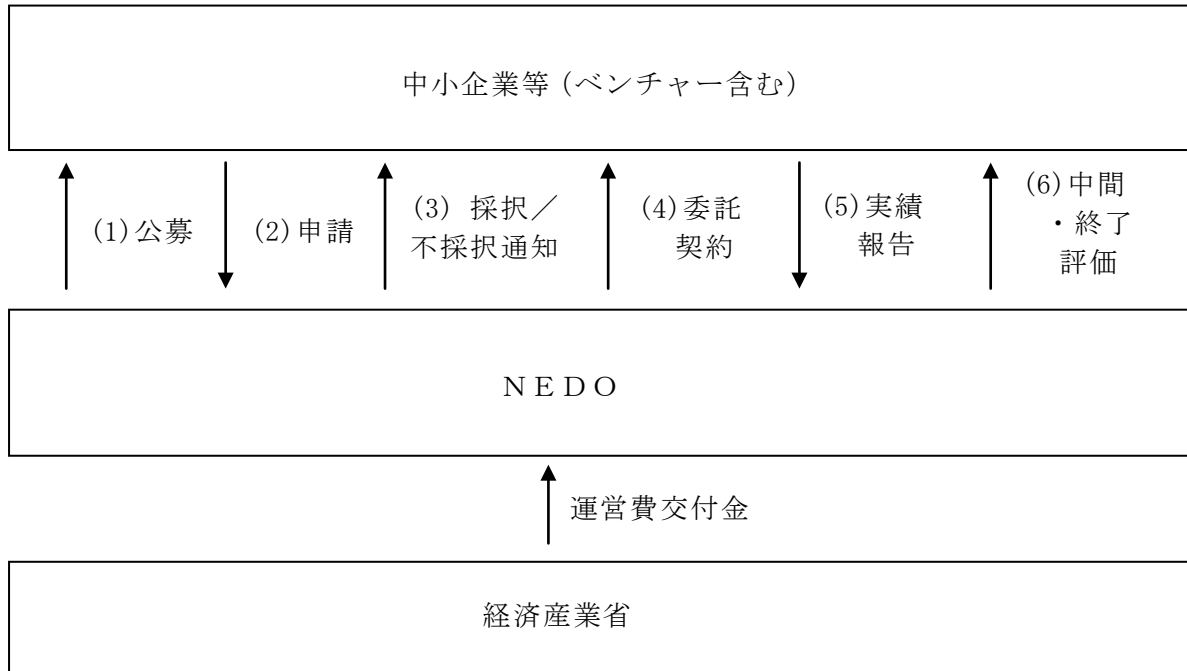
平成26年3月 制定。

別紙) 事業スキーム図

[委託事業]

フェーズ I (FS / 調査研究)、フェーズ II (研究開発)

フェーズ A (フィージビリティ・スタディ)、フェーズ B (基盤研究)



[助成事業]

フェーズ C (実用化研究開発)

